

2017年7月24日号

Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本レポート記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる
Citi Research の予測を参照しています

2017年7月24日

目次

 SMBC信託銀行株式会社 投資調査部
 山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 齊藤聡

米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ 米住宅着工件数は4カ月ぶりに前月から増加
- 株式市場 ➤ 決算発表が続くが金融政策、政治にも注視
- 債券市場 ➤ FOMC後の利上げ織り込みの変化に注目

欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ ドラギ総裁の会見はバランスがとれていた印象
- 株式市場 ➤ 調整継続か
- 債券市場 ➤ 独国債利回りの定着水準を探る

日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ 日銀は物価目標達成時期を6度目の先送り
- 株式市場 ➤ 政治的不透明感の高まりを警戒
- 債券市場 ➤ 財政健全化方針を確認できるか

中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国：今年通年の成長見通しを上方修正
- 中国株式市場 ➤ 目先、金融リスク管理手法の大幅な変化はなさそうだ
- インド株式市場 ➤ 株価の割高感是否めない

為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ 底堅さが試される局面に
- 加ドル ➤ 加ドル高の持続力を注視したい
- ユーロ ➤ ECBの政策正常化期待は続くが・・・
- 英ポンド ➤ ポンドは戻りを試す展開か
- 豪ドル ➤ 豪ドル高の調整が進む可能性
- NZドル ➤ NZドルは底堅さが試されよう

マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

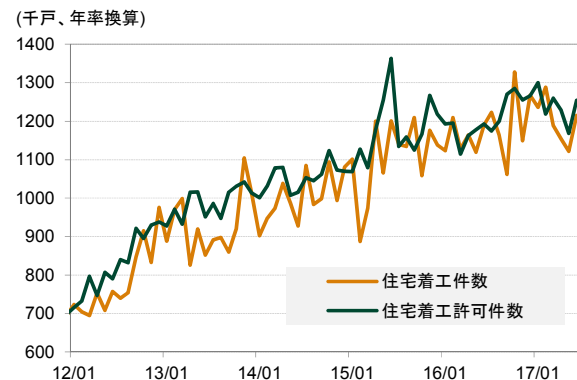
本レポートは、株式会社SMBC信託銀行（以下「SMBC信託銀行」といいます）が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

米国市場の見通し

マクロ経済 >> 米住宅着工件数は4カ月ぶりに前月から増加

- 6月の住宅着工件数は前月比8.3%増の年率121.5万件と4カ月ぶりに増加し、市場予想(同116万件)や前月(同112.2万件)を上回った。また、着工許可件数が前月比7.4%増の同125.4万件と前述した着工件数を上回ったため、7月の住宅着工件数はさらに増加する公算が大きい。ただ、中国やカナダからの資本流入によって過熱している側面もあり、海外勢の動向を注視する必要も。
- 今週は25、26日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催される。政策は据え置かれる公算が大きいですが、声明文で米連邦準備理事会(FRB)のバランスシート縮小に向けた手掛かりが示されるかどうか注目されよう。

米住宅着工・許可件数



出所:米商務省

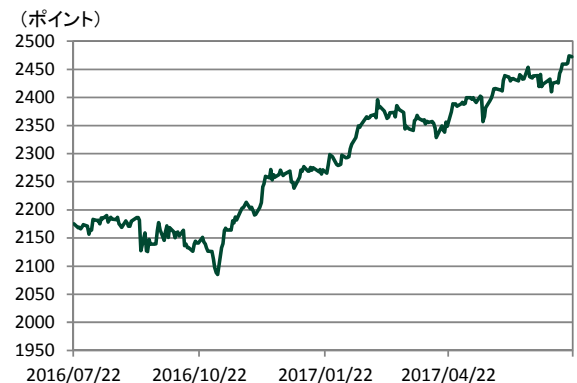
株式市場 >> 決算発表が続くが金融政策、政治にも注視

週間騰落率(7/17~7/21)

ダウ平均: -0.27%、S&P500: +0.54%

- S&P500種株価指数は週間ベースで続伸。米金利低下に加え大手金融機関の4-6月期決算での利ざや縮小が嫌気され、金融株が値を下げた。しかし、早期利上げ観測の後退を受けて、公益、不動産などの金利敏感株や成長期待の強いテクノロジー株が大きく上昇し、相場をけん引した。
- 今週は底堅い展開を予想。引き続き主要企業の決算発表に注目が集まり、個別銘柄の決算内容が相場を大きく左右しよう。ただし、米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されるため、米金利の動向からの影響を受けやすいほか、米政権の政策停滞懸念も再燃しており、議会の夏季休会直前に改めて政治に注目が向けられる可能性も踏まえておきたい。

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

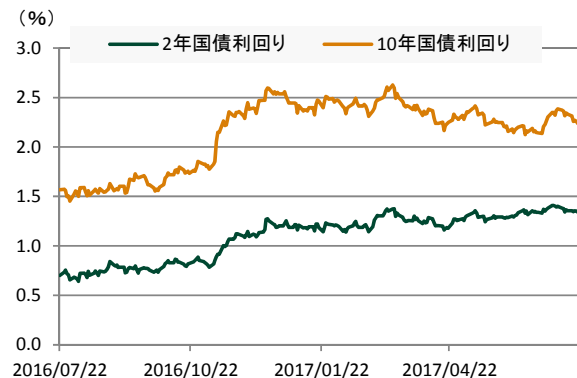
債券市場 >> FOMC後の利上げ織り込みの変化に注目

利回り(7/21)

10年国債: 2.24%(前週末比: -0.09%)

- 週間ベースで続伸。週を通じて堅調に推移した。前週末に公表された消費者物価指数(CPI)下振れの流れを引き継ぎ、年内追加利上げの織り込みが低下するなか、米医療保険制度改革(オバマケア)法案改廃の上院通過が困難となったことも加わり、低利回りが長期化するとの見方が強まった。
- 今週は方向感を探る展開か。今週最大の注目イベントである26、27日のFOMCに大きく左右されよう。年内の追加利上げに対する市場の織り込みはほぼ中立であり、相場は上下双方に振れる可能性がある。ただし、今回は声明文の公表のみのため、手掛かり難ならば反応は限定的だろう。

米国債利回り



出所: Bloomberg

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

欧州市場の見通し

マクロ経済 ≫ ドラギ総裁の会見はバランスがとれていた印象

年内のECB注目イベント

- 20日の欧州中銀(ECB)理事会では、大方の予想通り金融政策は据え置かれた。注目された量的緩和(QE)縮小に向けたガイダンスについて、声明は「必要ならばQEプログラムを拡大・延長する用意がある」との文言は維持されるなど概ね想定通りの内容。一方、ドラギ総裁の記者会見では、6月理事会、6月27日のシントラでの講演、そして今回合会でのメッセージに違いがないことを強調。目先のインフレ圧力が乏しいことを指摘しつつも、堅調な景気を背景に中長期的には目標に向けて上昇することに自信を示した。タカ派的な印象によりさらなる長期金利の上昇を招くことは避けつつ、QE縮小に対する市場の織り込みを低下させる内容でもなく、全体的にバランスがとれていたと評価できよう。

* 「モーニング経済メモ」, 2017.7.20, Citi Research

日程	イベント
8/24-26	カンザスシティ連銀主催・年次経済政策シンポジウム (ジャクソンホール・シンポジウム) ドラギECB総裁講演
9/7	ECB理事会
10/26	ECB理事会 (QE縮小の詳細決定 当行予想*)
12/14	ECB理事会

出所: 欧州中銀(ECB)、各種報道を元に SMBC 信託銀行作成

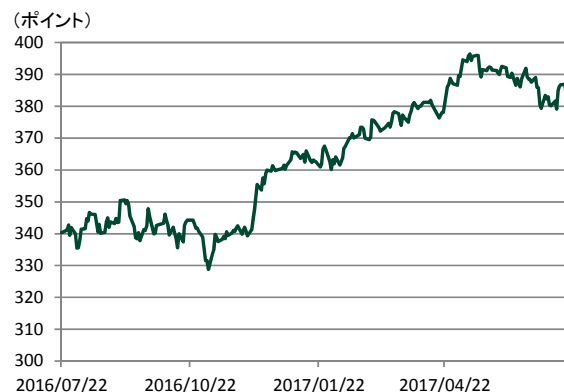
株式市場 ≫ 調整継続か

週間騰落率(7/17~7/21)

ストックス欧州 600 指数: -1.73%、独 DAX 指数: -3.10%

- ストックス欧州600指数は反落。週後半の欧州中銀(ECB)理事会を控えて、方向感に欠ける値動きとなった。注目されたECB理事会に対する反応は限られたが、決算内容を受けて個別銘柄が物色される展開が続いた。業種別では、金利低下や米銀決算の不振を受けて金融株が売られた一方、成長期待から通信やテクノロジー株は買われ、相場を支えた。
- 今週も決算発表が続くため、決算にらみの個別銘柄の物色が続くことが見込まれる。もっとも、ドラギECB総裁の会見後のユーロ急伸を受けて、輸出関連株が相場の重しとなっていることに加え、チャート上では50日移動平均線が上値抵抗線となっているため、指数全体では調整局面継続か。

ストックス欧州600指数



出所: Bloomberg

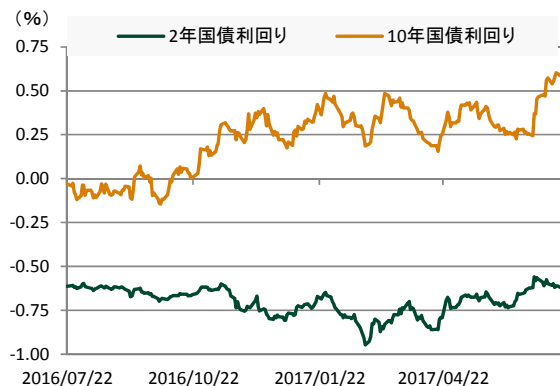
債券市場 ≫ 独国債利回りの定着水準を探る

利回り (7/21)

独 10 年国債: 0.51% (前週末比: -0.09%)

- 独国債相場は4週ぶりに反発。前週末の米インフレ指標の下振れを契機に、改めて世界的なインフレ鈍化が意識され、週初から買い優勢の展開。ECB理事会後の記者会見にて、ドラギECB総裁が政策変更については今秋議論すると述べ、為替相場ではユーロが急伸したが、独国債の反応は小幅にとどまった。
- 今週は利回りの定着水準を探る展開を予想。独10年国債利回りは、6月までレンジの上限として意識されてきた0.5%に近づいているため、今後の利回りレンジを見極めるうえでは、この水準で下げ止まるのか否か注目されよう。ECBの金融政策に関して、ドラギECB総裁が参加予定の8月24-26日のジャクソンホール・シンポジウムまでは新たな手掛かりが示される可能性は低く、当面はインフレ動向などに関心がシフトすることが見込まれる。

ドイツ国債利回り



出所: Bloomberg

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

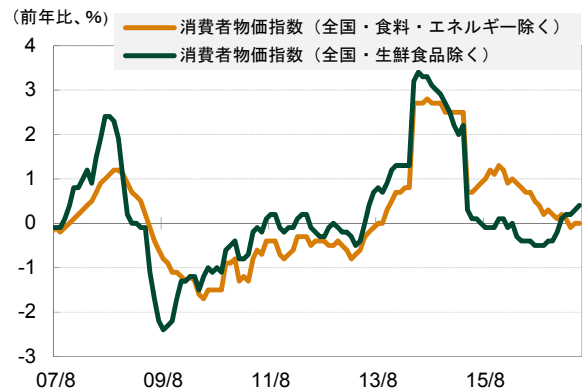
日本市場の見通し

マクロ経済 >> 日銀は物価目標達成時期を6度目の先送り

- 先週の日銀金融政策決定会合では、2%の物価上昇の達成時期を従前の「2018年度頃」から「2019年度頃」に先送りした一方、金融政策は現状維持となった。達成時期の先送りは6度目で、市場では2%の物価目標達成に懐疑的な見方も強まりつつある。
- 28日に発表される6月の全国コア消費者物価指数(生鮮食品を除くCPI)上昇率は前年比0.3%と、5月の同0.4%から伸びが鈍化すると予想*1。また、生鮮食品、エネルギーを除くコアコアCPIは、5月の同横ばいから0.1%の低下に転じよう*1。今後は円安効果を主因にコアCPIの伸びがやや高まろうが、そうした外生的要因を含めても、インフレ圧力は弱い状況が続くとみられる。

*1「経済指標予測」, 2017.7.20, Citi Research

全国消費者物価指数



出所:総務省

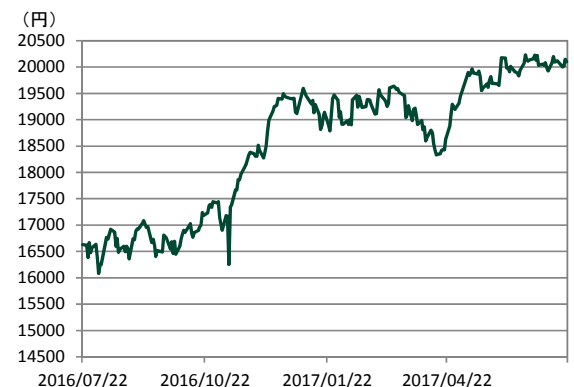
株式市場 >> 政治的不透明感の高まりを警戒

週間騰落率(7/18~7/21)

日経平均株価: -0.09%、TOPIX: +0.28%

- 週間ベースでほぼ変わらず。ドル円下落を受けて業績上振れ期待が後退し、日経平均株価は一時2万円を割り込む場面もみられた。しかしながら、内需関連株に物色対象が移行したほか、米国やユーロ圏と日本の金融政策の方向性の違いが鮮明になるとの見方から買いが入り、日経平均株価は2万円台を回復した。
- ドル円下落に一服感が広がれば、4-6月期の決算発表が良好な内容になるとの期待が相場を下支えしそうだ。しかしながら、国内では24、25日に安倍首相が衆議院予算委員会の閉会中審査で答弁を行うほか、米国でもトランプ・ジュニア氏が公聴会で証言を行う予定となっている。日米発の政治的不透明感が相場の重しとなる可能性もあることは認識しておきたい。

日経平均株価



出所: Bloomberg

債券市場 >> 財政健全化方針を確認できるか

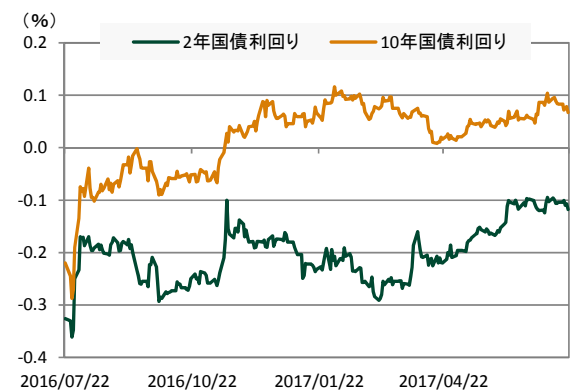
利回り (7/21)

10年国債: 0.07% (前週末比: -0.02%)

- 週間ベースで上昇。物価の伸び悩みから米国で早期の利上げ観測が後退したことを受けて、本邦国債にも買いが入った。週末に財務省が実施した流動性供給入札が順調な結果と受け止められ、10年国債利回りは0.06%台後半まで低下した。
- 内閣府は2020年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス、PB)が8兆円超の赤字になるとの見通しを示したが、当行は2020年度に黒字化すると目標はいずれ撤回されると予想している*1。景気の現状を踏まえると必要ないとみられるが、内閣支持率の低下を受けて補正予算の議論が高まりやすくなっており、財政健全化の方針が維持されるか試金石となろう。

*1「円金利ウィークリー」, 2017.7.21, Citi Research

日本国債利回り



出所: Bloomberg

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

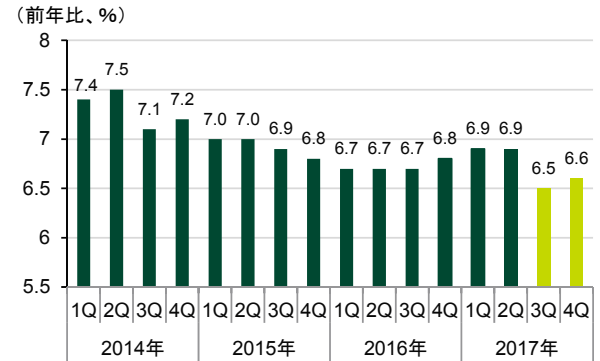
中国・インド市場の見通し

マクロ経済 >> 中国:今年通年の成長見通しを上方修正

- 中国: 4-6月期の実質GDP成長率は前年比6.9%と、1-3月期と同水準の伸びとなった。インフラ投資の拡大と好調な個人消費が牽引し、前期比では1.7%と前期(1.3%)より伸びが加速。支出ベースで寄与率を分解してみると、消費が63.4%となったが、2016年通年(64.4%)や2017年1-3月期(77.2%)から低下した。
- 4-6月期実質GDP公表を受けて、今年通年の成長率見通しを6.8%に上方修正した*1。年後半は成長ペースが鈍化するものの、底堅さが維持されるとみている。米国などが中国に貿易不均衡の解消を求めて圧力を強める可能性は低いとみているものの、中国の外需が成長を下押しするリスクはくすぶる。

*1 “China Economics View”, 2017.07.17, Citi Research

中国:実質GDP成長率(2017年3Q、4Qは予想*)



(前年比、%)

出所: Citi Research、国家統計局

中国株式市場 >> 目先、金融リスク管理手法の大幅な変化はなさそうだ

週間騰落率 (7/17~7/21)

MSCI CHINA: +1.62%、CSI300 指数: +0.69%

- CSI300指数は週間ベースで続伸。14、15日に開催された全国金融工作会議で金融規制強化の方針を示すとの不安から中小型株を中心に急落する銘柄が相次ぎ、週前半は大幅下落。こうした動きが一巡すると、企業業績の改善期待や中国人民銀行(中央銀行)による足元の資金供給が投資資金流入の呼び水になるとの見方が強まり、週後半にかけて大きく買い戻された。
- 全国金融工作会議では金融リスク管理で中国人民銀行(中央銀行)の役割を拡大させ、規制当局間の結束を強化する方針を示した。しかし、詳細については明らかにされず、当面は一元化された規制当局の創設といったリスク管理手法の大幅な変化はないと思われる。目先は買い戻しの動きが優勢となろう。

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

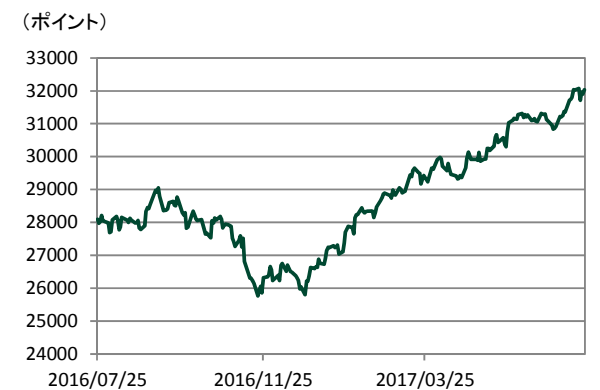
インド株式市場 >> 株価の割高感は否めない

週間上昇率 (7/17~7/21)

センセックス指数: +0.03%

- 週間ベースでほぼ変わらず。複合企業リライアンス・インダストリーの決算発表を21日に控え、利益確定とみられる売りがかさんだ。もっとも、力強い経済指標と企業業績の改善への期待から下値では買いが入り、下げ幅は限定的となった。同社の4-6月期決算で利益が市場予想を上回ると、センセックス指数は週初からの下げ幅を概ね埋めた。
- NIFTY中型株指数はNIFTY指数を4月から5月にかけて大幅にアウトパフォームしていたが、向こう12カ月予想一株あたり利益(EPS)をもとに算出した予想株価収益率(PER)は2008年以降で初めて中小型株が全体を上回っている。株価の割高感是否めず、短期的な調整リスクを視野に入れておくべきであろう。

センセックス指数



出所: Bloomberg

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

為替見通し(米ドル、加ドル)

今週の予想レンジ

◆ドル円 110.00-113.00円

今週の注目ポイント

- 米:FOMC(7/26、27)
- 米:4-6月期 GDP(速報値、7/28)

ドル円(出所:SMBC信託銀行)



*1 「モーニング経済メモ」, 2017.7.24, Citi Research

■ 米ドル≫ 底堅さが試される局面に

- 米共和党に所属する2名の上院議員が17日、医療保険制度改革(オバマケア)代替法案への反対を表明。同党内では既に他の2名が反対していた。上院議席数が52にとどまる共和党は過半数(定数100)の賛成を獲得することが困難となった。こうしたなか、減税やインフラ投資といった政策の実現に対する懸念も強まりドルは下落。また、同政権とロシアの関係について疑惑を調査しているモラー特別検察官が、トランプ大統領のロシアでのビジネスを捜査対象にすることを明らかにしたほか、大統領報道官スパイサー氏の辞職も報じられた。ドル円は週を通じて軟調に推移し、112円台後半から111円ちょうど付近へ下落、週明け24日には一時110円台後半まで下げ余地を広げた。
- 今週の米連邦公開市場委員会(FOMC)について、当行では金融政策の現状維持を予想*1。今会合ではイエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の会見やFOMCメンバーによる経済予測の公表がなく、声明文が注目される。労働市場が引き締まるなか、インフレ率は中期的には2%近辺で安定化するという見方が維持される見込み。ただ、6月の米消費者物価指数(CPI)上昇率が前年比1.6%と昨年10月以来の低い伸びにとどまるなど低調な指標を受けて足元のインフレ判断が下方修正されれば、米金利の低下を通じてドルが売られる可能性も。ドル円は節目の110円ちょうど付近をメドに底堅さが試されよう。

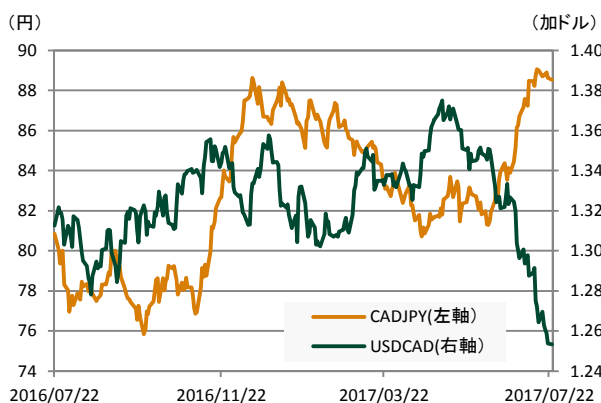
今週の予想レンジ

◆加ドル円 87.00-90.00円
◆米ドル加ドル 1.2350-1.2650 加ドル

今週の注目ポイント

- 加:5月月次 GDP(7/28)

加ドル円、米ドル加ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ 加ドル≫加ドル高の持続力を注視したい

- カナダ(加)で17日に発表された6月の中古住宅販売件数は前月比6.7%減と前月(同6.2%減)から減少幅が拡大した。こうしたなか加ドル売りが先行し、米ドル加ドルは一時1.27加ドルちょうど付近へ上昇した。ただ、その後は米トランプ政権の政策実行能力への懸念が強まるなか米ドル安地合いとなり、米ドル加ドルは緩やかな下落基調をたどった。21日に発表された6月の加消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比1.0%と2015年10月以来の低い伸びにとどまった一方、5月の加小売売上高は前月比0.6%増と3カ月連続での前月比増加となるなど経済指標は強弱まちまち。加ドルは底堅さを維持し、米ドル加ドルは1.25加ドル台前半へ下落。加ドル円は88円台前半から89円台前半で方向感を探る展開が続き、88円台後半で越週した。
- 28日に5月の加実質GDPが発表されるが、市場予想によれば前月比0.2%増と7カ月連続での前月比増加となる見通し。ただ、タンカー追跡会社ペトロロジスティクスによれば石油輸出機構(OPEC)加盟国の7月の原油生産量は今年最大になると見込まれているほか、米国の原油生産は拡大しており、原油需給の先行きに懸念が広がっている。原油安が進めば足元で堅調に推移する加ドルの重しとなる公算が大きい。チャート上、米ドル加ドルは200週移動平均線の位置する1.2366加ドル、加ドル円は月足一目均衡表・雲下限89円34銭や心理的な節目の90円ちょうど辺りで加ドル高は一服か。

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

為替見通し(ユーロ、英ポンド)

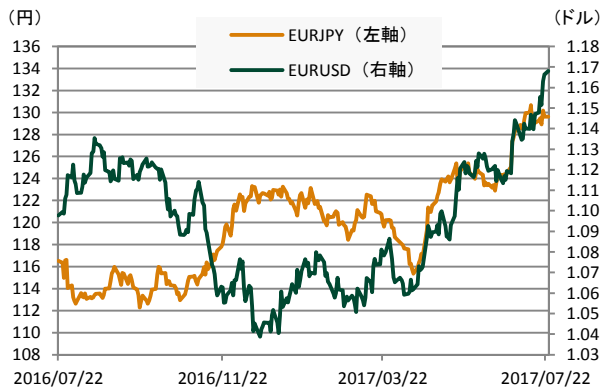
今週の予想レンジ

- ◆ユーロ円 128.00-131.00 円
- ◆ユーロドル 1.1500-1.1750 ドル

今週の注目ポイント

- 欧:7月製造業・サービス業 PMI(7/24)
- 独:7月 Ifo 企業景況感指数(7/25)
- 独:7月消費者物価指数(速報値、7/28)

ユーロ円、ユーロドル(出所:SMBC信託銀行)



*1 "European Economics Flash", 2017.7.20, Citi Research

■ ユーロ≫ECBの政策正常化期待は続くが...

- 20日開催の欧州中銀(ECB)理事会では、政策据え置きを決定。市場の一部で予想されていた、声明文から「必要に応じて資産買い入れ額を拡大する」との文言を削除することは見送られた。ただ、ドラギECB総裁が記者会見で「資産買い入れに関する議論は秋に行う」と述べ、金融政策正常化への期待はつながった。ECB理事会後、ユーロドルは1.14ドル台前半から2015年8月24日以来の高値となる1.16ドル台後半へ上昇。ただ、ユーロ円は128円台後半から130円台半ばにいったん上昇したが、ドル円下落を受けて129円台後半で越週した。なお当行は次回9月のECB理事会ではスタッフに選択肢を10月理事会で報告するよう要請、10月理事会では資産買い入れの最終的な期限ではなく全体規模のみを発表すると予想している*1。
- 先週発表の7月の独ZEW企業景況感指数、同ユーロ圏消費者信頼感には共に前月比低下。市場予想によれば、同ユーロ圏製造業PMIも前月比低下の見通し。また、ユーロ圏全体の先行指標である7月の独消費者物価指数上昇率は前年比1.4%と前月(同1.5%)から鈍化する見込み。ECBが異例の金融政策を終了するとの期待はくすぶるものの、指標がついてこない恐れがある。チャート上、ユーロ円は200週移動平均線が位置する130円69銭にこのところ頭を押さえられており、いったんは利益確定の売りが出やすいとみられる。

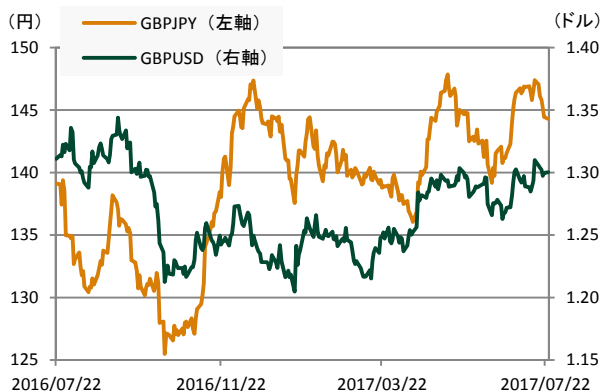
今週の予想レンジ

- ◆ポンド円 143.20-146.20 円
- ◆ポンド米ドル 1.2900-1.3200 米ドル

今週の注目ポイント

- 英:4-6月期 GDP(速報値、7/26)

ポンド円、ポンドドル(出所:SMBC信託銀行)



■ 英ポンド≫ポンドは戻りを試す展開か

- 先週発表された6月の英消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比2.6%と5月(同2.9%)から予想外の鈍化。5月には物価が4年ぶりの高水準となり、英中銀(BOE)は近いうちに利上げに踏み切るとの観測が強くなっていたが、期待が冷やされた。ただ、カーニーBOE総裁はCPI鈍化について「ポンド下落がインフレの押し上げ要因で、物価は目標を当面上回る」と指摘、物価認識は変わらないことを示した。一方、英国のフォックス国際貿易相が「欧州連合(EU)との自由貿易協定がなくても生き残りが可能」と述べたことが嫌気され、ポンドの上値を抑えた。ポンドドルは週を通じて1.31ドル台前半から1.29ドル台前半まで下落後、1.30ドルちょうど付近へ戻して越週。他方、ポンド円は147円台後半から、144円台前半へ下落した。
- 20日に発表された6月の英小売売上高は消費の持ち直しを示した。市場予想によると4-6月期の実質GDP(速報値)は前期比0.3%増と前期(同0.2%増)から加速する見通し。市場予想を上振れした場合は早期利上げ予想が再燃、ポンドの買い材料となろう。また、26日にBOEのチーフエコノミスト、ハルデーン理事の講演も注目だ。ポンドドルは、50日移動平均線1.2886ドルをサポートに7月18日高値1.3126ドル辺りまで戻りを試す展開か。ポンド円は、週足一目均衡表の転換線143円22銭が当面の下値メド、同雲上限146円12銭近辺が上値メドとなろう。

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなさるようお願いいたします。

為替見通し(豪ドル、NZドル)

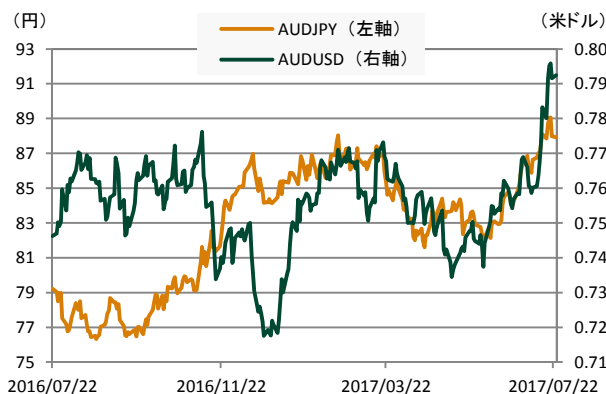
今週の予想レンジ

- ◆豪ドル円 86.50-89.00 円
- ◆豪ドル米ドル 0.7800-0.8050 ドル

今週の注目ポイント

- 豪:4-6月期消費者物価指数(7/26)
- 豪:4-6月期輸出入物価指数(7/27)

豪ドル円、豪ドル米ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ 豪ドル≫ 豪ドル高の調整が進む可能性

- 豪州準備銀行(RBA)理事会が7月18日に公表した議事要旨(7月4日分)によれば、雇用改善や堅調な公共投資、個人消費の好転を受けて景気の先行きに対する自信が示された。ただ、引き続き雇用や住宅市場に対するリスクを指摘、中立金利が3.5%前後であると推計し、1.5%の政策金利が緩和的であることを示唆した。一方、議事要旨には「明るい(positive)」という表現が繰り返し使われたため、市場の利上げ期待を高め豪ドルは上値余地を試した。しかし、デベルRBA副総裁が21日の講演で、「豪州でも利上げが必要とは限らない」と指摘し、豪ドル米ドルは0.79米ドル台後半から0.78米ドル台後半、豪ドル円は89円台前半から87円台後半へ急反落した。
- 6月の豪雇用者数は前月比1万4000人増と前月(同3万8000人増)から伸びが鈍化。ただ、正規雇用者数は前月比6万2000人増と増勢基調を維持。また、失業率は5.6%と前月から変わらず、労働参加率が64.9%から65.0%へ上昇し、雇用改善は続いた。市場予想によれば、4-6月期の豪消費者物価指数(CPI)上昇率は総合が前年比2.2%と前期(同2.1%)から伸びが高まるが、基調インフレ率は同1.75%と前期(同1.80%)から鈍化する見通し。また、輸出入物価指数の低下を背景に交易条件も悪化する見込みで、26日のロウRBA総裁の講演は注目される。豪ドル高の調整売りには注意が必要だ。

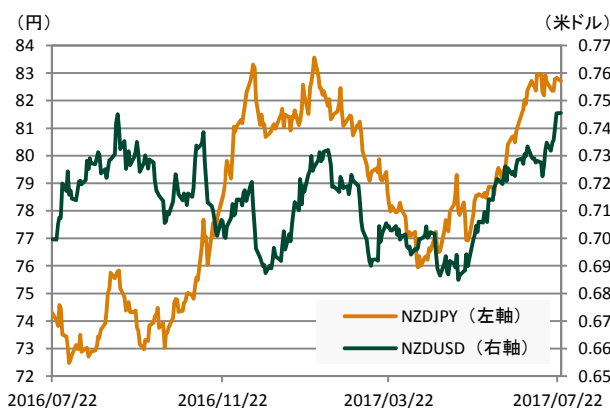
今週の予想レンジ

- ◆NZドル円 82.00-84.00 円
- ◆NZドル米ドル 0.7350-0.7550 米ドル

今週の注目ポイント

- NZ:6月貿易収支(7/26)

NZドル円、NZドル米ドル(出所:SMBC信託銀行)



■ NZドル≫ NZドルは底堅さが試されよう

- 先週のニュージーランド(NZ)ドルは高値圏で振幅を繰り返す値動きが続いた。4-6月期のNZ消費者物価指数(CPI)上昇率が前期比横ばい、前年比1.7%といずれも前期(同1.0%、同2.2%)から大幅に伸びが鈍化し、NZ準備銀行(RBNZ)が早期利上げに踏み切る可能性は後退したとの見方が広がった。一方、6月の純移住者数は6350人と遡及可能な1982年1月以降で過去最高水準となり、同国の景気先行に明るさをみせた。週初、NZドル米ドルは0.72米ドル台後半、NZドル円は81円台後半で下げ渋ると反発、週末にはそれぞれ0.74米ドル台後半、83円台前半まで騰勢を強めた。
- 市場予想によれば、6月のNZ貿易黒字は1億5000万NZドルと前月(1億300万NZドル)から小幅に黒字幅が拡大する見通し。一方、豪州で26日に発表される4-6月期のCPIで基調インフレ率の伸びが鈍化していれば、足元で急反発している対豪ドルでのNZドル高を後押しし、対米ドルや対円をサポートする可能性もある。チャート上、豪ドルNZドルは200日移動平均線1.0612NZドル付近を上抜けてNZドルが一段高となるかどうか、またNZドル米ドルが200週移動平均線0.7437米ドルを明確に上抜けるかどうか注目される。NZドル円は7月18日安値81円68銭が下値メドになるとみている。

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。

2017年7月24日

マーケット・データ

(2017年7月21日時点)

株式		騰落率(%)		
国・地域	指標	7/21	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	21,580.07	-0.27	9.20
米国	S&P500種	2,472.54	0.54	10.44
米国	ナスダック総合株価指数	6,387.75	1.19	18.66
ブラジル	ボベスバ指数	64,684.18	-1.15	7.40
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	380.16	-1.73	5.19
イギリス	FT100指数	7,452.91	1.01	4.34
ドイツ	DAX指数	12,240.06	-3.10	6.61
フランス	CAC40	5,117.66	-2.25	5.25
ロシア	RTS指数	1,024.89	-1.86	-11.06
トルコ	イスタンブールナショナル100種	106,842.80	1.59	36.73

株式		騰落率(%)		
国・地域	指標	7/21	週間	年初来
日本	日経平均株価	20,099.75	-0.09	5.16
日本	TOPIX	1,629.99	0.28	7.33
日本	JASDAQ指数	150.03	1.81	22.26
香港	ハンセン指数	26,706.09	1.20	21.39
中国	MSCI CHINA	77.21	1.62	31.65
中国	上海深センCSI300指数	3,728.60	0.69	12.64
韓国	韓国総合指数	2,450.06	1.47	20.90
台湾	加権指数	10,436.70	-0.07	12.79
シンガポール	ST指数	3,314.12	0.81	15.04
インド	センセックス指数	32,028.89	0.03	20.29

債券		騰落率(%)※		
国・地域	指標	7/21	週間	年初来
米国	10年国債利回り	2.24	-0.09	-0.21
ドイツ	10年国債利回り	0.51	-0.09	0.30
日本	10年国債利回り	0.07	-0.02	0.02
豪州	10年国債利回り	2.70	-0.01	-0.07

※債券利回りは変動幅(%)

オルタナティブ		騰落率(%)		
国・地域	指標	7/21	週間	年初来
米国	NAREIT指数	677.20	0.69	3.63
日本	東証REIT指数	1,671.86	3.18	-9.91
米国	WTI原油先物価格	45.77	-1.65	-14.80
米国	NY金価格	1,254.90	2.23	8.96

為替		騰落幅(円)		
通貨		7/21	週間	年初来
ドル円		111.13	-1.4	-5.83
ユーロ円		129.61	0.54	6.64
ポンド円		144.44	-2.94	-0.06

為替		騰落幅(円)		
通貨		7/21	週間	年初来
加ドル円		88.63	-0.37	1.62
豪ドル円		87.97	-0.14	3.75
NZドル円		82.83	0.15	1.85

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2017年7月24日~2017年7月30日)

	北米		欧州		アジア	
7/24(月)	(米) 中古住宅販売件数	6月	(欧) 製造業・サービス業PMI	7月		
	(米) 製造業PMI	7月				
7/25(火)	(米) 消費者信頼感指数	7月	(独) Ifo企業景況感指数	7月	(日) 日銀金融政策決定会合議事要旨	6/15、16分
7/26(水)	(米) FOMC	~27日	(英) GDP(速報値)	4-6月期	(豪) 消費者物価指数	4-6月期
	(米) 新築住宅販売件数	6月			(NZ) 貿易収支	6月
7/27(木)					(豪) 輸出入物価指数	4-6月期
7/28(金)	(米) GDP(速報値)	4-6月期	(独) 消費者物価指数(速報値)	7月	(日) 日銀会合における主な意見	7/19、20分
	(加) 月次GDP	5月			(日) 家計調査	6月
					(日) 消費者物価指数	6月
7/29(土)						
7/30(日)						

出所: SMBC信託銀行

本レポートは、株式会社SMBC信託銀行(以下「SMBC信託銀行」といいます)が経済、市況他、投資環境に関する情報をお伝えすることのみを目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。本レポートに掲載された内容は発行時における当行の見解や予測を紹介するもので、予告なしに変更することがあります。SMBC信託銀行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本レポート中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自分の判断でなされるようお願いいたします。